

○ 成長戦略について

(1) 観光振興とベイエリアについて

観光振興の観点から、ベイエリアの可能性をどのように考え、今後、どのように活性化を図っていくのか、市長の所見は。

4 (1) 観光振興とベイエリアについて

(市長答弁要旨)

- ・ 観光は、都市大阪の経済のけん引役となっており、旅行業や宿泊業に留まらず、運輸業、飲食・小売業、製造業などを含めた、非常に裾野の広い産業であり、より一層の振興を図り、大阪の基幹産業のひとつにしたいと考えています。
- ・ そのための大きなきっかけとして、夢洲において、世界第一級のMICE施設や国際的エンターテインメント施設の集積など、関西への波及効果を生むような、新たな観光拠点の形成に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。
- ・ 統合型リゾート(IR)については、そうした観光拠点形成に寄与するもので、各種関連施設の建設投資はもとより、運営開始後も、大きな経済効果・雇用創出が期待できます。
- ・ ベイエリアは、世界的に見ても、水辺の魅力を活かした再開発等によって、有数の観光地となっているところが多く、バルセロナ、トロント、サンフランシスコ、また、IRが立地する例では、シンガポールのマリーナベイやセントーサ島などが挙げられます。
- ・ 大阪ベイエリアにおいても、国内有数の入場者数を誇るUSJ、海遊館のある築港・天保山地区、インテックス大阪やATCのある咲洲、野球・サッカー・バスケットボールのプロスポーツの活動拠点が集中して立地することとなった舞洲など、集客・観光施設を中心に活性化が進んでおり、互いに相乗効果が見込める大いなる可能性がある地域であると考えています。
- ・ さらに、大阪ベイエリアは24時間運用の関西国際空港から車で40分程度の距離にあるとともに、クルーズ客船を受け入れる施設もあるなど、観光客が関西の観光資源等へアクセスする際の結節点ともいべき立地は、大きなアドバンテージになります。
- ・ このように、夢洲を含む大阪ベイエリアも、世界的な観光地となっているベイエリアに決して負けないポテンシャルを有しているものと確信しています。夢洲まちづくりに関わってはもちろんのこと、大阪府や関連する民間事業者とも十分に連携し、内外から人や投資を呼び込むために、世界に誇れる観光エリアを実現していきます。

(2) クルーズ客船誘致について

府市の連携を強め、必要な施設整備やセールス活動にスピード感を持って取り組んでいく必要があると考えるが、市長の所見は。

4 (2) クルーズ客船誘致について

(市長答弁要旨)

- ・クルーズ客船の誘致とそれを核とした地域の活性化は、大阪の観光戦略の中でも重要な取り組みの一つです。
- ・クルーズ客船で訪れた方は、寄港地にとどまらず周辺の観光地を訪れるなど、広域での観光集客にとって非常にインパクトがあり、そういったことから、大阪府と本市が連携して取り組むべきものと考えています。
- ・大阪市では、超大型クルーズ客船を受入れるための岸壁整備などを行っていますが、より多くの大阪港寄港を実現するために必要な天保山客船ターミナルの改良の検討に関して大阪府から負担をいただいております。セールス活動の一環として官民で設置しました「大阪港クルーズ客船誘致推進会議」にも大阪府の参画を得ています。
- ・今後とも、クルーズ客船の誘致については、ハード整備と、ソフト対策を両面にわたって進めていく必要があります。より一層、府市の連携を強めスピード感を持って取り組んでいきます。

(3) 大阪の経済成長とトップセールスについて

世界に通用する中小企業の「ものづくり」の力や、大阪の魅力について発信していくべきであるが、市長が描くトップセールスはどのようなものか、市長の所見は。

4 (3) 大阪の経済成長とトップセールスについて

(市長答弁要旨)

- ・ 私はこれからの時代は、国が都市を豊かにするというのではなく、都市が国を引っ張っていくことが、あるべき姿であり、都市こそが豊かさの源泉であると考えています。そして、豊かな大阪を実現するためには、イノベーションを生み出し、経済をしっかりと成長させていくことが必要です。
- ・ 大阪には、豊かな観光資源に加え、世界に通用する「ものづくり力」を持った光る中小企業が数多くあるほか、今後とも成長が期待されるライフ・グリーン分野等における多彩な関連企業や研究機関の集積があるなど、日本の経済をけん引できる高いポテンシャルがあります。
- ・ 大阪の成長に向けて、府市一体となって「大阪の成長戦略」や「大阪都市魅力創造戦略」のもと取り組みを進めているが、大阪の強みを活かした産業振興・中小企業支援の取り組みをはじめ、観光、文化、スポーツなどについて私の方針を策定し、あらゆる大阪の強みについて、私自身が知事とともに先頭に立って、国内外へ積極的にトップセールスしていきます。
- ・ トップセールスの実施にあたり、海外に向けた取り組みについては、平成 25 年に府とともに策定した「大阪の国際化戦略」における役割分担に基づき、これまで大阪府・市が個々に培ってきた都市間ネットワークを統合的に活用して、大阪全体の国際競争力の強化に寄与する施策については府とも連携して取り組んでいきます。
- ・ 具体的には、議員ご指摘の通り、大阪市内に各国総領事館等多数の海外公的機関が立地している状況に鑑み、総領事等の表敬訪問をお受けする際に大阪を PR するほか、姉妹都市やビジネスパートナー都市等とのネットワークも最大限活用し、世界に通用するものづくり企業などと連携しながら、官民一体となって海外に打って出るような取り組みなどを推進していきます。
- ・ 今後、副首都にふさわしい大阪、経済的にも文化的にも日本のツインエンジンとしての大阪を確立するために、都市としての大阪のポテンシャルを積極的に発信し、成長を推進していきます。

(4) 副首都推進本部について

副首都推進本部の意義や副首都の定義などについて、市長の所見は。

4 (4) 副首都推進本部について

(市長答弁要旨)

- ・国が都市を豊かにするというのではなく、都市が国を引っ張っていくという姿がこれからの成熟都市、そして成熟国家においてあるべき姿であり、大阪は、その中でも日本において中核を担う、ツインエンジンになりうるポテンシャルを持った都市であると考えています。
- ・この大阪の高いポテンシャルを活かし、東西二極の一極として、我が国の成長をけん引し、非常時には首都機能のバックアップを図る「副首都・大阪」の確立に向けて、広域的な大都市インフラの整備、大規模災害に備えた防災力の強化、観光、ものづくりの支援による経済成長など、オール大阪での取組みを進めたいと考えています
- ・そのために幅広く意見を聞きながら検討を深め、中長期的なビジョンや取り組む方向を明らかにするため、昨年12月28日、大阪府とともに副首都推進本部を設置し、第1回目の本部会議を開催したところです。
- ・今後、この副首都推進本部会議において、日本のツインエンジンとしての副首都のあり方、副首都にふさわしい統治機構改革について、府市一体となって検討を進めてまいりたいと考えています。

(5) 市民との対話、住民意見の集約について
都構想の設計図の修正に向けた市民との対話、意見集約について、具体的にどのような形で実施しようとしているのか、市長の所見は。

4 (5) 市民との対話、住民意見の集約について

(市長答弁要旨)

- ・議員ご指摘のように、私は、大阪都構想を修正する議論を続け、3年かけて都構想の修正案を完成させることを訴え、今回の選挙結果を得ました。
- ・そして、市民の皆様や市会の各会派の皆様との十分な対話と議論を通じ、都構想の案をより良いものにバージョンアップし、今後3年以内に、新たな設計図案を完成させ、私の任期中には、この設計図案について住民投票を実施し、市民の皆様には是非を問うてまいりたいと考えています。
- ・そのためにも、まずは、事務局を担う府市共同の組織を設置する必要があると考えており、本年4月に共同組織を設置するための準備を、府市で調整を図りながら進めております。
- ・今後、この共同組織において、市民との対話、意見集約について速やかに着手したいと考えています。